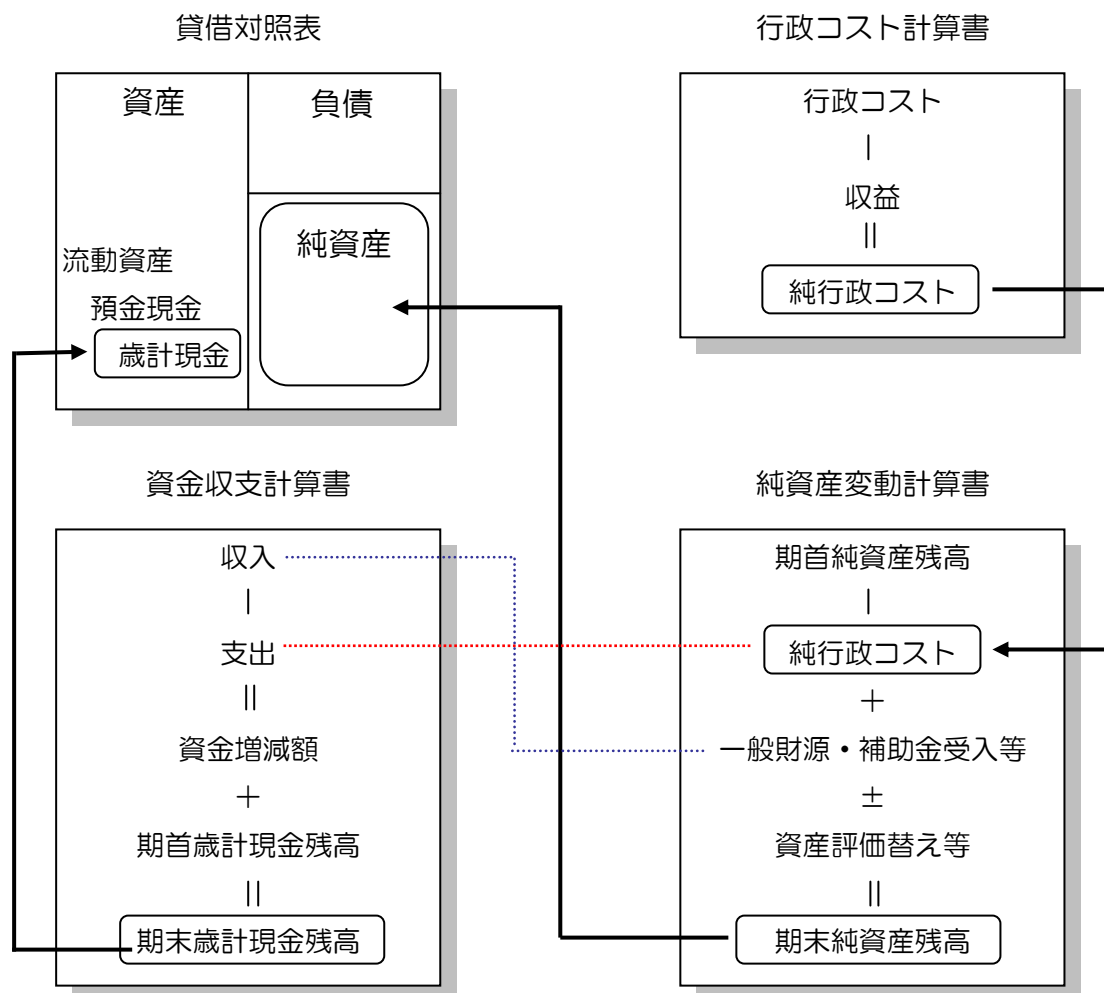


Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（平成27年度決算）

1 財務書類作成の趣旨・役割等

(1) 財務書類4表の相関関係



<大田区の採用モデル（総務省方式改訂モデル）>

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

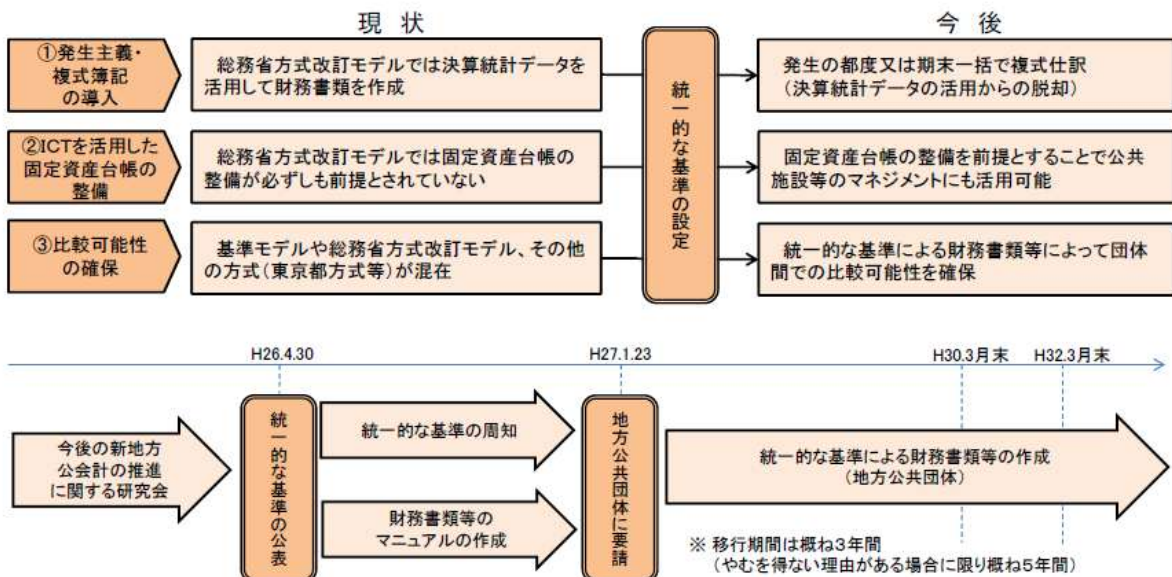
大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

■ 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

- 地方財政の厳しさが増す中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取り組みを行うことは極めて重要であると、総務省の研究会等で議論されてきました。
- 平成 22 年 9 月から総務省の研究会で議論が進められ、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。
- 大田区においても総務省が示すスケジュール等を踏まえ、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成します。発生主義・複式簿記による正確な行政コストの把握や資産・負債の総体の把握など、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っていきます。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



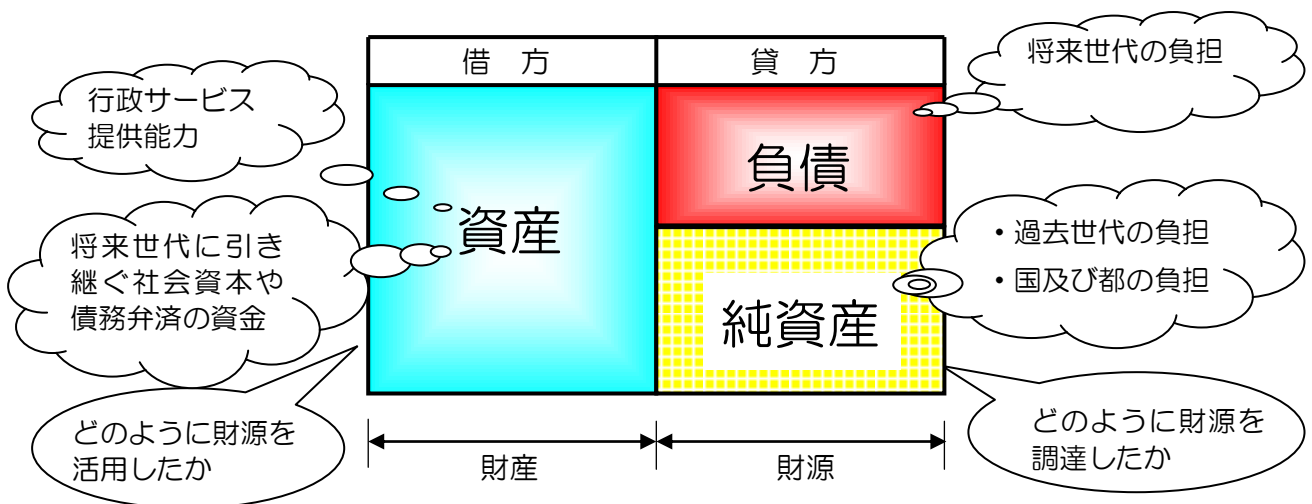
※総務省HPより抜粋

(2) 財務書類の役割

① 貸借対照表

区の決算書が、1年間の収支をあらわすものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

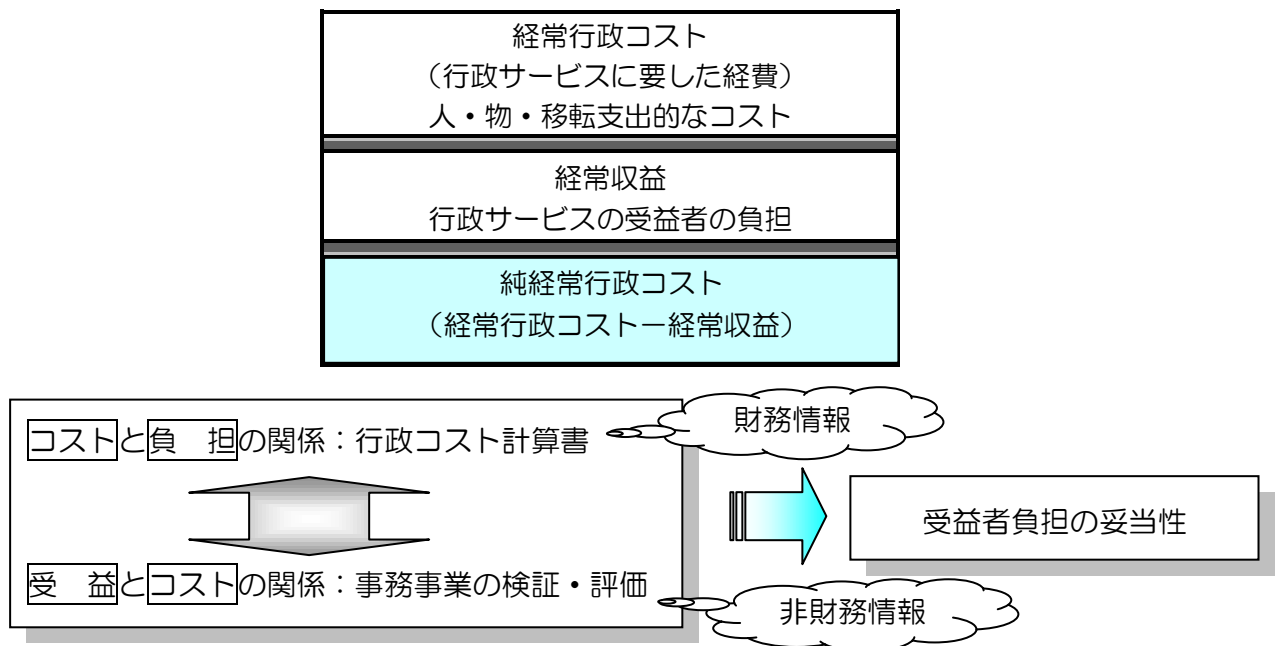
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



② 行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費などの「人にかかるコスト」や、光熱水費・維持修繕費など「物にかかるコスト」などの資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。性質別・目的別に行政サービスにかかったコストを見るためのものです。

ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



③ 純資産変動計算書

区の純資産が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。総額としての純資産の変動に加え、こういった財源や要因で増減したかが明らかになります。

④ 資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支といった性質の異なる3つの活動にわけて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

人件費や物件費、利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元、公共施設建設や公共資産整備に係る補助金など公共資産の整備に使った資金とその調達元などを示しています。

<p>経常的収支の部 （人件費、物件費、社会保障給付費など経常的な収支に使った資金とその調達元）</p>
<p>公共資産整備収支の部 （公共施設建設や公共資産整備に係る補助金など公共資産の整備に使った資金とその調達元）</p>
<p>投資・財務的収支の部 （投資・出資や貸付、基金への積立などに使った資金とその調達元）</p>

2 平成 27 年度普通会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

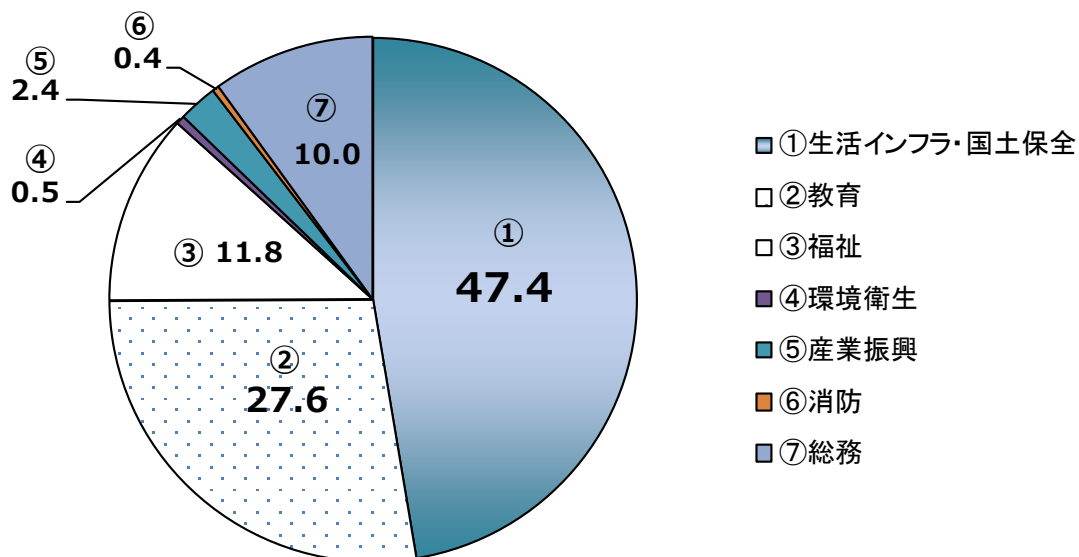
（1）貸借対照表（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	606,072	605,672	399	1 固定負債	58,779	66,436	△ 7,658
道路や橋梁、公園、公共施設など				うち地方債	29,312	33,648	△ 4,336
				うち退職手当引当金	29,442	32,774	△ 3,332
2 投資等	67,615	62,954	4,662	2 流動負債	11,432	12,878	△ 1,445
うち投資や出資金	951	951	0	翌年度償還予定地方債	4,736	6,578	△ 1,842
うち貸付金	10,710	11,589	△ 879	翌年度支払予定退職手当	5,089	4,726	362
うち基金等	51,784	45,735	6,049	賞与引当金	1,608	1,574	34
3 流動資産	87,000	83,227	3,773	負債合計	70,211	79,314	△ 9,103
現金預金	85,703	81,784	3,919	[純資産の部]			
未収金	1,297	1,443	△ 146	純資産合計	690,476	672,539	17,937
資産合計	760,687	751,853	8,834	負債・純資産合計	760,687	751,853	8,834

① 資産の部

貸借対照表借方の資産の部にあるように、平成 27 年度の資産総額は 7,607 億円で、このうち 79.7%は公共資産が占めています。構成割合をみると、公共資産のうち、生活インフラ・国土保全是有形固定資産の 47.4%となっており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

有形固定資産の行政目的別割合（％）



○公共資産

貸借対照表借方の公共資産においては、京急関連駅周辺のまちづくり事業や都市計画公園の整備の増などにより、生活インフラ・国土保全が 36 億円の増となりました。しかし、経年による資産の減価償却により公共資産合計は平成 26 年度とほぼ横ばいとなっています。

○投資等

貸借対照表借方の投資等においては、公共施設整備資金積立基金の増などにより、全体で 47 億円の増となりました。

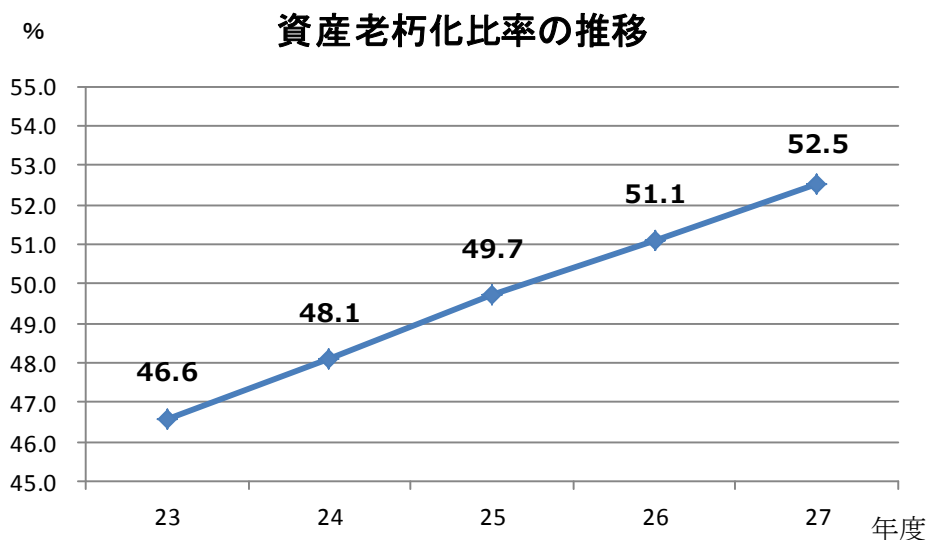
○流動資産

貸借対照表借方の流動資産においては、財政調整基金の増などにより、全体で 38 億円の増となりました。

<資産老朽化比率>

資産老朽化比率は、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度の老朽化が進んでいるかを表す指標です。35～50%が平均的な数値とされていますが、区の資産老朽化比率は 52.5%となっており、遡増傾向にあります。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。



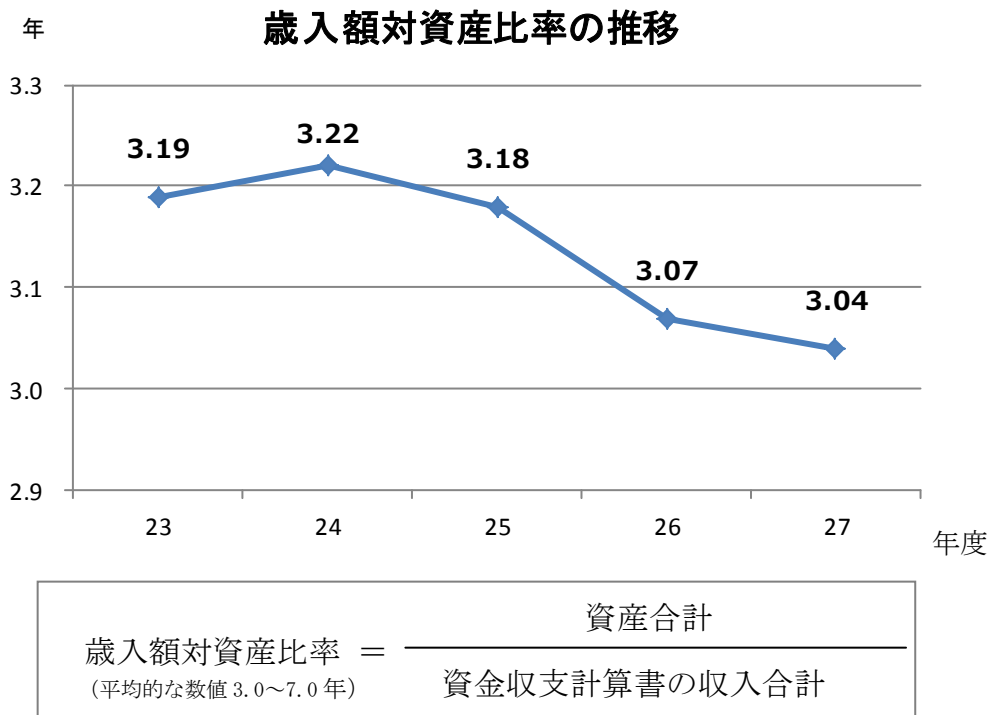
$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

(平均的な数値 35～50%)

＜歳入額対資産比率＞

資産合計が歳入の何年分に相当するか、社会資本整備の度合いを示す指標として、歳入額対資産比率があります。

歳入額対資産比率は、限られた財源を、区民ニーズを踏まえて社会資本・インフラの整備に充当するか、健康や福祉などの事業に充当するかを図る目安となります。平均的な値は 3.0～7.0 年とされており、この指標が高いほど社会資本整備が進んでいると言われています。区の歳入額対資産比率は 3.04 年となっています。



② 負債・純資産の部

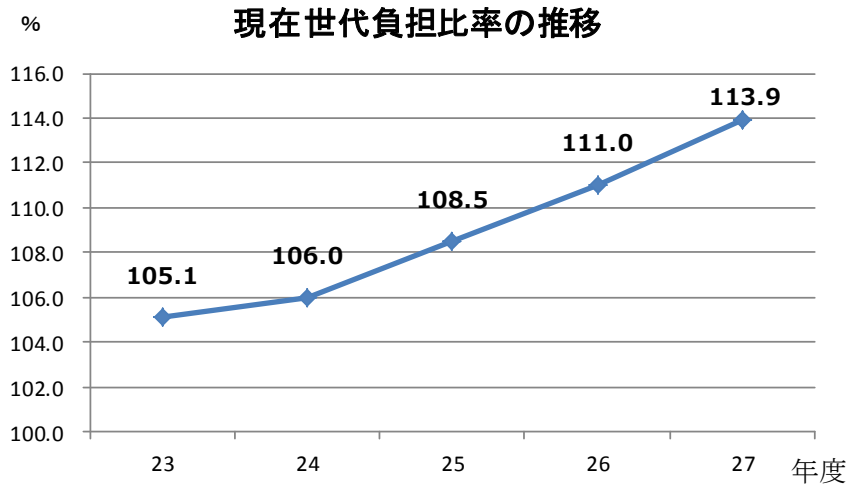
貸借対照表貸方の固定負債は、地方債が 43 億円、退職手当引当金が 33 億円減少しました。地方債は、計画的に償還を進めている上に、近年の起債抑制により減少傾向にあります。また、徹底した内部努力等により職員数が減少しているため、退職手当引当金も減少傾向です。

平成 27 年度の区民一人あたりの負債額は 9.9 万円で、平均的な値である 30～100 万円を大きく下回っています。

負債は、現在世代負担比率と将来世代負担比率を比較することで、適性を分析できます。

<現在世代負担比率>

資産から負債を引いた純資産は、過去および現在世代の負担により形成された負担額を示しています。公共資産に対する純資産の割合は、現在、区が保有している公共資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。



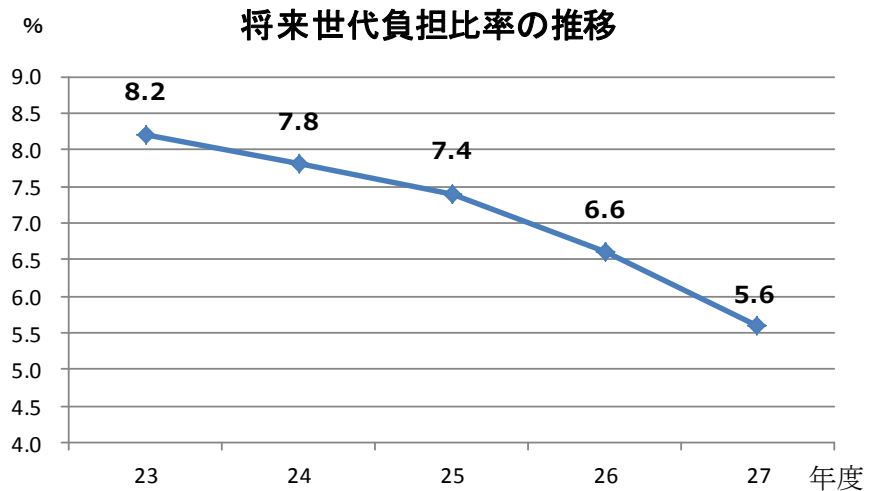
$$\text{現在世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

(平均的な数値 50~90%)

<将来世代負担比率>

一方、公共資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを意味しています。

区では近年、起債抑制を行ってきたため、5.6%と、平均的な数値とされる 15~40%を下回っています。



$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{公共資産合計}}$$

(平均的な数値 15~40%)

(2) 行政コスト計算書 (単位：百万円)

(性質別)

	27年度	構成比	増減	26年度	構成比
1 人にかかるコスト	40,211	17.8%	417	39,794	18.3%
うち人件費	37,645	16.7%	△ 341	37,986	17.5%
うち退職手当引当金繰入等	959	0.4%	724	235	0.1%
2 物にかかるコスト	53,103	23.5%	1,871	51,232	23.6%
物件費	36,042	16.0%	1,169	34,873	16.1%
維持補修費	3,528	1.6%	470	3,058	1.4%
減価償却費	13,533	6.0%	232	13,301	6.1%
3 移転支的コスト	131,376	58.2%	6,755	124,622	57.4%
うち社会保障給付	82,748	36.7%	5,104	77,644	35.8%
うち補助金等	13,021	5.8%	△ 1,161	14,182	6.5%
うち他会計等への支出額	24,305	10.8%	1,405	22,900	10.5%
4 その他のコスト	899	0.4%	△ 562	1,461	0.7%
うち支払利息	606	0.3%	△ 115	721	0.3%
経常行政コスト	225,589	—	8,480	217,109	—
1 使用料・手数料	8,096	—	13	8,083	—
2 分担金・負担金・寄附金	2,656	—	33	2,623	—
経常収益	10,751	—	46	10,705	—
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	214,838	—	8,434	206,404	—

平成 27 年度の行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）は、2,255 億 8,946 万円となり、前年度比 84 億 8,023 万円の増となりました。

性質別では、人にかかるコストが 402 億 1,139 万円（構成比 17.8%）、物にかかるコストが 531 億 284 万円（23.5%）、移転支的コストが 1,313 億 7,648 万円（58.2%）、その他のコストが 8 億 9,874 万円（0.4%）となっています。

区民一人あたりに換算すると、経常行政コストは 31.7 万円となり、平均的な値である 20～50 万円の範囲にあります。

経常行政コストから、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、2,148 億 3,807 万円となりました。

(目的別)

経常行政コスト	合計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他
27年度	225,589	24,362	23,255	134,383	16,694	4,880	18,417	3,598
構成比	100.0%	10.8%	10.3%	59.6%	7.4%	2.2%	8.2%	1.6%
26年度	217,109	23,322	22,474	128,239	16,796	4,418	17,787	4,072
構成比	100.0%	10.7%	10.4%	59.1%	7.7%	2.0%	8.2%	1.9%
経常収益(27年度)	10,751	1,872	243	3,098	1,633	482	749	2,675
経常収益(26年度)	10,705	1,959	227	2,963	1,652	480	795	2,629
純経常行政コスト(27年度) (経常行政コスト-経常収益)	214,838	22,490	23,012	131,285	15,061	4,398	17,668	924
純経常行政コスト(26年度) (経常行政コスト-経常収益)	206,404	21,363	22,248	125,276	15,144	3,938	16,991	1,443

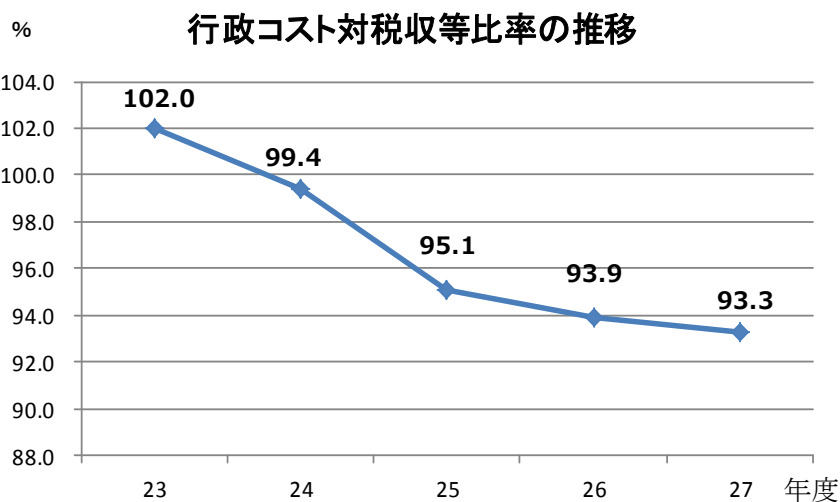
行政目的別の経常行政コストの構成比は、福祉行政コストが最も高く、全体の59.6%を占めています。このほか、生活インフラ・国土保全行政コストが10.8%、教育行政コストが10.3%、総務行政コストが8.2%などとなっています。

<行政コスト対税収等比率>

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源の比率を比較することによって、当年度に行われた行政サービスに要するコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、一般財源などをどの程度当年度に充当しなければならなかったかを分析する指標です。

比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこととなります。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこととなります。



$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

(平均的な数値 90~110%)

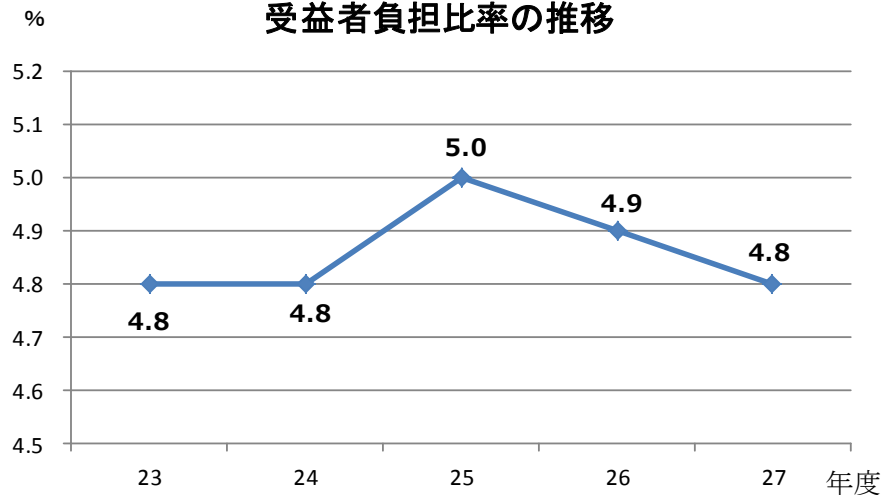
平成27年度は93.3%と前年度より0.5ポイント減少して、4年連続で100%を下回りました。

＜受益者負担比率＞

受益者負担比率は、使用料・手数料や分担金・負担金などを含む受益者負担の収入である経常収益の行政コストに対する比率で、使用料・手数料などの程度が適正かどうかを分析する指標です。

2～8%が平均的とされ、区では4.8%となっています。

受益者負担比率の推移



$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

(平均的な数値 2～8%)

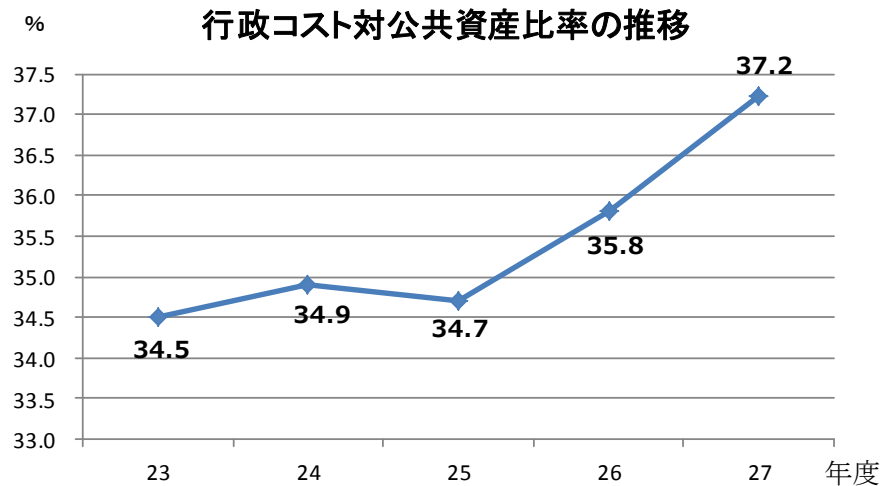
＜経常行政コストの公共資産に対する比率＞

経常行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが必要となるのか、またその主な内容を分析する指標です。

行政目的別にバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考とすることができます。

10～30%が平均的とされ、区では37.2%となっています

行政コスト対公共資産比率の推移



$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$$

(平均的な数値 10～30%)

◇事業別行政コスト計算書

行政コスト計算書では、コスト（現金の支出及び減価償却費等）と経常収益（使用料や手数料等）を比較することにより、行政サービスに対する受益と負担の関係を検討することができます。以下、例として「① 放置自転車対策」、「② 創業支援施設等の管理運営」「③ 図書館管理運営業務」についての行政コスト計算書を作成しました。

① 放置自転車対策

放置自転車対策にかかるコスト（単位：千円）	撤去自転車1台あたりのコスト			
			撤去台数：30,942台	撤去台数：36,818台
	27年度	26年度	27年度（単位：円）	26年度（単位：円）
1 人にかかるコスト	66,520	66,025	2,150	1,793
うち人件費	62,011	62,918	2,004	1,709
うち退職手当引当金繰入等	1,792	442	58	12
2 物にかかるコスト	280,230	282,473	9,057	7,672
物件費	274,500	276,904	8,871	7,521
維持補修費	707	546	23	15
減価償却費	5,023	5,023	162	136
3 移転支的的なコスト	1,000	1,000	32	27
補助金等	1,000	1,000	32	27
経常行政コスト	347,750	349,498	11,239	9,493
撤去手数料	59,703	70,302	1,930	1,909
経常収益	59,703	70,302	1,930	1,909
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	288,047	279,196	9,309	7,583
受益者負担比率	17.17%	20.12%	17.17%	20.12%

放置自転車対策にかかる1年間の行政コストは、職員給与等の人件費、撤去作業委託経費、保管所の維持管理経費と保管所施設の減価償却費等で合計3億4,775万円です。経常収益は、撤去手数料の5,970万円で、経常行政コストから経

常収益を引いた純経常行政コストは2億8,805万円です。撤去手数料を経常行政コストで割った受益者負担比率は17.17%となっています。

平成27年度の年間撤去台数は30,942台で、放置自転車の撤去1台あたりのコストは9,309円となっています。

行政コスト計算書上ではあられませんが、区では持ち主が受け取りに来ない撤去自転車のうち、再利用可能なものの一部から売却収入を得ており、平成27年度は1,019万円の歳入となりました。仮にこの売却収入を放置自転車対策にかかるコストから差し引くと、純経常行政コストは2億7,786万円、撤去自転車1台当たりのコストは8,980円となります。

② 創業支援施設等の管理運営

創業支援施設等の管理運営にかかるコスト (単位：千円)	27年度		26年度	
	27年度	26年度	27年度	26年度
1 人にかかるコスト	8,382	7,291	178	155
うち人件費	7,830	6,957	167	148
うち退職手当引当金繰入等	221	48	5	1
2 物にかかるコスト	31,060	30,762	661	655
物件費	26,769	26,471	570	563
維持補修費	0	0	0	0
減価償却費	4,291	4,291	91	91
3 移転支的的なコスト	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0
経常行政コスト	39,442	38,053	839	810
産業施設使用料	20,962	17,562	446	374
経常収益	20,962	17,562	446	374
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	18,480	20,491	393	436
受益者負担比率	53.15%	46.15%	53.15%	46.15%

創業支援施設等の管理運営にかかる1年間の行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、創業支援施設等の減価償却費等で合計3,944万円です。経常収益は、施設利用者からの使用

料の2,096万円で、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは1,848万円です。産業施設使用料を経常行政コストで割った受益者負担比率は53.15%となっており、約5割が施設利用者からの収入で施設運営していることが分かります。

平成27年度の総ユニット数は47ユニットで、ユニット1居室あたりのコストは393千円となっています。

便宜上、創業支援施設等とは、産学連携施設・新産業創造支援施設・創業支援施設の3つを指しています。新規創業者や新分野進出、新技術の実用化を目的とした研究開発事業を支援し、地域産業の活性化を図るため、旧小学校校舎等を改修整備し運営しています。

行政コスト計算書では見えてきませんが、産学連携施設と創業支援施設は築30年以上経過しており、今後のあり方については、他の施設や機能の更新計画等との整合性を考慮しながら検討を進める必要があります。

「おおた未来プラン(後期)」で掲げる『ビジネスがしやすいまち大田区』を目指し、施設のあり方について、様々な視点から検討していきます。

③ 図書館管理運営業務

図書館運営にかかるコスト（単位：千円）	貸出数一点あたりのコスト（単位：円）		区民一人あたりのコスト（単位：円）			
	27年度	26年度	貸出数 5,948,960点	貸出数 5,903,715点	人口 712,057人	人口 707,455人
			27年度	26年度	27年度	26年度
1 人にかかるコスト	110,935	122,802	19	21	156	174
うち人件費	103,329	117,021	17	20	145	165
うち退職手当引当金繰入等	7,606	5,781	1	1	11	4
2 物にかかるコスト	1,605,079	1,583,961	270	268	2,254	2,239
物件費	1,486,724	1,492,238	250	253	2,088	2,109
維持補修費	59,035	32,403	10	5	83	46
減価償却費	59,320	59,320	10	10	83	84
3 移転支的的なコスト	8,011	8,011	1	1	11	11
補助金等	8,011	8,011	1	1	11	11
4 その他行政コスト	1,453	1,611	0	0	2	2
経常行政コスト	1,725,478	1,716,385	290	291	2,423	2,426
使用料・手数料	422	426	0	0	1	1
経常収益	422	426	0	0	1	1
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	1,725,056	1,715,959	290	291	2,423	2,426

図書館管理運営業務にかかる1年間の行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計17億2,548万円です。経常収益は、売店使用料等で42万円、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは17億2,506万円です。

平成27年度の年間貸出数は5,948,960点（視聴覚資料含む）で、1点あたりのコストは290円となっています。区民1人あたりでは、2,423円となります。

- 3事業について、行政コストを明らかにしました。
- 事業がどのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどのくらいのコストを要したのか、事業を進めていく上で把握していなければなりません。
- 引き続き公会計手法を活用し、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握をしていきます。

(3) 純資産変動計算書 (単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	672,539	656,817	15,722
純経常行政コスト	△ 214,838	△ 206,404	△ 8,434
財源調達			
地方税	71,163	70,062	1,102
経常補助金	60,798	58,472	2,326
建設補助金	2,538	2,156	383
その他財源	98,222	91,358	6,864
臨時損益等	53	79	△ 26
期末純資産残高	690,476	672,539	17,937

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間にどのように変動したのかをあらわすものです。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは、△2,148億3,807万円となる一方、財源調達（地方税からその他財源までの4項目）の合計額2,327億2,153万円から、建設に充てられること

が明らかであり純経常行政コストに対応する財源ではない建設補助金を除いた額は2,301億8,317万円となりました。純経常行政コストを153億4,511万円上回り、翌年度以降へ資産が蓄積されたこととなります。

公共資産売却益などの臨時損益等の要因も含め、平成27年度の1年間で純資産は、期首純資産残高6,725億3,917万円から179億3,680万円増加し、期末純資産残高は6,904億7,597万円となりました。

地方税は、平成26年度と比較し11億173万円の増となりました。

補助金等受入は、経常補助金と建設補助金に区分しています。経常補助金は平成26年度と比較し23億2,627万円の増となっており、建設補助金は平成26年度と比較し3億8,283万円の増となっています。

(4) 資金収支計算書 (単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
1 経常的収支額	31,906	31,997	△ 91
支出額	203,286	196,752	6,534
うち人件費	43,147	43,485	△ 338
うち物件費	36,042	34,873	1,169
うち社会保障給付	82,748	77,644	5,104
うち補助金等	13,021	14,182	△ 1,161
うち他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,194	22,789	1,405
収入額	235,192	228,749	6,443
うち地方税	71,570	70,592	977
うち国県補助金等	55,063	53,635	1,428
うち使用料・手数料	7,963	8,000	△ 37
うち地方債発行額	0	0	0
うちその他の収入	95,220	87,930	7,290
2 公共資産整備収支額	△ 15,947	△ 9,899	△ 6,049
支出額	25,234	23,322	1,913
うち公共資産整備支出	13,932	13,426	506
うち公共資産整備補助金等支出	11,302	9,896	1,407
収入額	9,287	13,423	△ 4,136
うち国県補助金等	8,273	6,992	1,281
うち地方債発行額	400	1,800	△ 1,400
うち基金取崩額	0	3,673	△ 3,673
3 投資・財務的収支額	△ 15,175	△ 25,044	9,869
支出額	21,088	27,591	△ 6,502
うち貸付金	2,006	1,891	115
うち基金積立額	12,393	17,027	△ 4,634
うち地方債償還額	6,578	6,188	390
収入額	5,913	2,546	3,367
うち貸付金回収額	2,882	1,520	1,362
うち基金取崩額	2,663	753	1,910
うち地方債発行額	0	0	0
うち公共資産等売却収入	61	74	△ 14
当年度歳計現金増減額	784	△ 2,946	3,729
期首歳計現金残高	11,860	14,805	△ 2,946
期末歳計現金残高	12,643	11,860	784

資金収支計算書は、平成 27 年度の 1 年間における資金の流れを明らかにしたものです。

平成 27 年度は、公共資産整備収支額△159 億 4,717 万円の収支不足額及び投資・財務的収支△151 億 7,530 万円の収支不足額に対し、経常的収支 319 億 601 万円の収支額により、全体では 7 億 8,354 万円の収支となり、期首の歳計現金残高 118 億 5,994 万円から、期末の歳計現金残高は 126 億 4,348 万円と増加しました。

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると、経常的収支では、支出額において生活保護費などの社会保障給付、物件費や特別会計への繰出金の増により 65 億 3,418 万円の増となりました。収入額は、基幹財源である特別区税や地方消費税交付金の増などにより 64 億 4,275 万円の増となりました。その結果、319 億 601 万円の収支額となりました。

公共資産整備収支では、支出額が 19 億 1,257 万円の増となり、収入額は地方債発行額の減などにより 41 億 3,597 万円減少しました。その結果、159 億 4,717 万円の収支不足となっています。

投資・財務的収支では、支出額が公共施設整備資金積立基金積立金の減などにより 65 億 241 万円の減となり、収入額は満期一括償還地方債の償還の財源となった減債基金取崩額の増などにより 33 億 6,664 万円増加しました。その結果、151 億 7,530 万円の収支不足となっています。

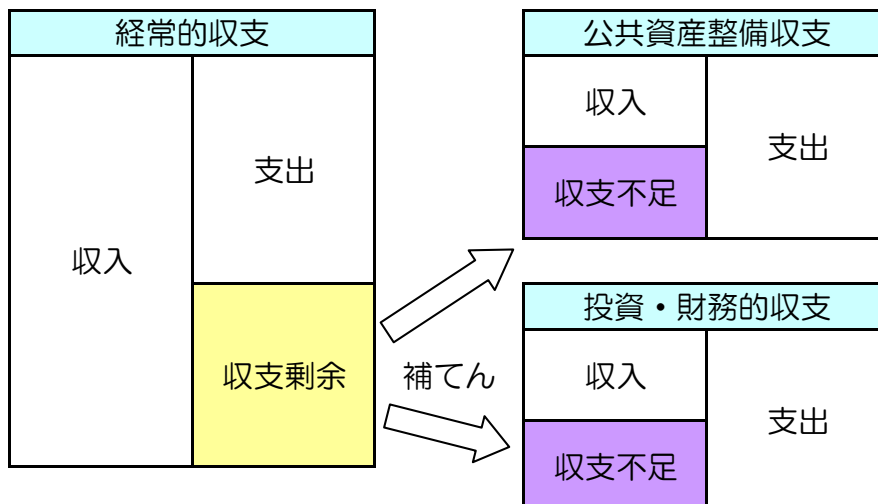
地方債償還に充当できる財源に対する地方債残高の割合を求め、現在の地方債償還に何年かかるのかを分析する指標が地方債償還可能年数です。平成 27 年度の区の地方債償還可能年数をみると 1.1 年となっています。これは、平均的な値 3.0 年～9.0 年を下回っており、将来の地方債償還負担は小さいといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

(平均的な数値 3.0～9.0 年)

※地方債償還可能年数は簡易的に算出しています

資金収支計算書での資金の流れ（イメージ）



3 平成 27 年度連結財務書類（総務省方式改訂モデル）

大田区は、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や後期高齢者医療など区民生活と密接な行政サービスを展開しています。さらに、第三セクターや一部事務組合や広域連合などが行う事業もあるため、普通会計による財務書類と併せて、大田区全体の総合的な財務状態をよりの確にお知らせするために、公営事業や一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務書類を作成しました。

◇ 財務書類作成の範囲

大田区の連結対象は、普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社及び第三セクター等が含まれています。各会計及び団体が作成している財務書類は、原則として「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の科目に組み替えています。

区分	名称	財務書類上の表記
普通会計	普通会計	普通会計
公営企業会計	介護サービス事業	介護サービス
	駐車場整備事業	駐車場
公営事業会計	国民健康保険事業会計	国民健康保険
	後期高齢者医療会計	後期高齢者医療
	介護保険事業会計（保険事業勘定）	保険事業勘定
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事厚生事務組合
	東京二十三区清掃一部事務組合	清掃一部事務組合
	特別区競馬組合	競馬組合
	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合
	臨海部広域斎場組合	臨海斎場組合
地方三公社	大田区土地開発公社	土地開発公社
第三セクター等	（公財）大田区文化振興協会	大田区文化振興協会
	（公財）大田区産業振興協会	大田区産業振興協会
	（公財）大田区体育協会	大田区体育協会
	株式会社大田まちづくり公社	大田まちづくり公社

(1) 連結貸借対照表の比較 (単位：百万円)

連結と普通会計の比率をみることで、大田区全体で提供した行政サービスについて、普通会計以外の規模を知ることができます。

借 方				
	普通会計 (A)	連結 (B)	(連結26年度)	比率 (B)/(A)
[資産の部]				
1 公共資産	606,072	671,095	672,985	1.11
道路や橋梁、公園、 公共施設など				
2 投資等	67,615	70,202	63,719	1.04
うち投資や出資金	951	663	688	0.70
うち貸付金	10,710	7,346	6,941	0.69
うち基金等	51,784	55,751	48,848	1.08
3 流動資産	87,000	97,386	93,792	1.12
うち資金	85,703	93,773	89,827	1.09
うち未収金	1,297	4,168	4,593	3.21
資産合計	760,687	838,683	830,497	1.10

貸 方				
	普通会計 (A)	連結 (B)	(連結26年度)	比率 (B)/(A)
[負債の部]				
1 固定負債	58,779	70,784	78,612	1.20
うち地方債・借入金	29,312	33,375	37,500	1.14
うち退職手当引当金	29,442	30,840	34,351	1.05
2 流動負債	11,432	13,801	15,572	1.21
うち翌年度償還予定地方債・借入金	4,736	6,177	8,466	1.30
うち翌年度支払予定退職手当	5,089	5,128	4,763	1.01
うち賞与引当金	1,608	1,710	1,674	1.06
負債合計	70,211	84,585	94,183	1.20
[純資産の部]				
純資産合計	690,476	754,098	736,314	1.09
負債・純資産合計	760,687	838,683	830,497	1.10

平成27年度連結貸借対照表は、資産が8,386億8,269万円、負債が845億8,478万円、純資産は7,540億9,791万円となりました。

公共資産は、普通会計の6,060億7,169万円に、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分421億3,211万円などが連結分として加わっています。

投資等の投資や出資金、貸付金では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、普通会計に対する連結の比率が1を下回っています。

流動資産は、普通会計の869億9,980万円に、特別会計の現金預金や未収金、一部事務組合の資金

など103億8,594万円が連結分として加わっています。

負債は、普通会計の702億1,091万円に、東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金など143億7,387万円が連結分として加わっています。

公共資産合計をみると連結が普通会計の1.11倍となっている一方、負債合計は連結が普通会計の1.20倍となっており、連結は普通会計より将来世代の負担が高いということが分かります。

公共資産の内訳である有形固定資産を分野ごとに見ると、環境衛生分野では、連結が普通会計の 15.17 倍となっています。これは、清掃工場などの資産を有する東京二十三区清掃一部事務組合や、斎場などを有する臨海部広域斎場組合の影響によるものです。

	借 方					
	普通会計 (A)	構成比	連結 (B)	構成比	(連結26年度)	比率 (B)/(A)
有形固定資産	606,072	100.0%	671,056	100.0%	672,960	1.11
①生活インフラ・国土保全	287,034	47.4%	305,383	45.5%	303,059	1.06
②教育	167,070	27.6%	167,070	24.9%	167,916	1.00
③福祉	71,338	11.8%	71,666	10.7%	72,657	1.00
④環境衛生	3,251	0.5%	49,329	7.4%	50,604	15.17
⑤産業振興	14,515	2.4%	14,519	2.2%	15,035	1.00
⑥消防	2,477	0.4%	2,477	0.4%	2,542	1.00
⑦総務	60,387	10.0%	60,454	9.0%	61,031	1.00
⑧収益事業	—	—	159	0.0%	115	—

(2) 連結行政コスト計算書の比較 (単位：百万円)

(性質別)

	普通会計 (A)	構成比	連結 (B)	構成比	(連結26年度)	比率 (B)/(A)
1 人にかかるコスト	40,211	17.8%	42,860	10.6%	42,612	1.07
うち人件費	37,645	16.7%	40,198	9.9%	40,660	1.07
うち退職手当引当金繰入等	959	0.4%	954	0.2%	280	0.99
2 物にかかるコスト	53,103	23.5%	60,994	15.1%	59,646	1.15
物件費	36,042	16.0%	40,778	10.1%	39,918	1.13
維持補修費	3,528	1.6%	4,823	1.2%	4,603	1.37
減価償却費	13,533	6.0%	15,393	3.8%	15,125	1.14
3 移転支出的なコスト	131,376	58.2%	295,047	72.8%	274,368	2.25
うち社会保障給付	82,748	36.7%	241,107	59.5%	231,775	2.91
うち補助金等	13,021	5.8%	42,606	10.5%	32,655	3.27
4 その他のコスト	899	0.4%	6,144	1.5%	7,008	6.84
うち支払利息	606	0.3%	655	0.2%	781	1.08
経常行政コスト	225,589	—	405,044	—	383,634	1.80
1 使用料・手数料	8,096	—	9,440	—	9,399	—
2 分担金・負担金・寄附金	2,656	—	81,729	—	69,456	—
3 保険料	—	—	37,500	—	36,530	—
4 事業収益	—	—	1,639	—	1,667	—
5 その他特定行政サービス収入	—	—	114	—	68	—
経常収益	10,751	—	130,423	—	117,119	12.13
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	214,838	—	274,621	—	266,515	1.28

平成 27 年度連結行政コストは、経常行政コスト 4,050 億 4,428 万円、これに対する受益者負担等である経常収益は 1,304 億 2,297 万円で、受益者負担比率は 32.2%となっています。

国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計が、原則として保険料などの受益者負担で行われているため、普通会計の 4.8%に対して、連結では受益者負担比率が大きくなっています。

コスト別の構成比率をみると、移転支出的なコストが普通会計の58.2%に対し、連結では72.8%となっています。移転支出的なコストを形成する項目に社会保障給付がありますが、連結では国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きなウエイトを占めていることがわかります。

(目的別)

経常行政コスト	合計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他
普通会計	225,589	24,362	23,255	134,383	16,694	4,880	18,417	3,598
構成比	100.0%	10.8%	10.3%	59.6%	7.4%	2.2%	8.2%	1.6%
連結	405,044	25,023	23,282	308,305	19,143	5,331	18,575	5,385
構成比	100.0%	6.2%	5.7%	76.1%	4.7%	1.3%	4.6%	1.3%
(連結26年度)	383,634	24,062	22,499	288,142	19,450	4,872	17,951	6,658
経常収益(普通会計)	10,751	1,872	243	3,098	1,633	482	749	2,675
経常収益(連結)	130,423	2,310	270	119,664	3,418	862	858	3,041
経常収益(連結26年度)	117,119	2,465	252	106,305	3,311	864	923	3,000
純経常行政コスト(普通会計) (経常行政コスト-経常収益)	214,838	22,490	23,012	131,285	15,061	4,398	17,668	924
純経常行政コスト(連結) (経常行政コスト-経常収益)	274,621	22,713	23,012	188,642	15,725	4,469	17,717	2,344
純経常行政コスト(連結26年度) (経常行政コスト-経常収益)	266,515	21,597	22,247	181,837	16,139	4,008	17,028	3,659

分野ごとの行政コスト計算書では、福祉分野の割合が普通会計59.6%に対し、連結76.1%となり、最も大きい割合を占めています。

社会保障給付の増加などにより、今後も福祉分野での行政コストは増加が続くことが想定されます。

(3) 連結純資産変動計算書の比較(単位:百万円)

	普通会計	連結	(連結26年度)
期首純資産残高	672,539	736,314	719,507
純経常行政コスト	△ 214,838	△ 274,621	△ 266,515
財源調達			
地方税	71,163	71,163	70,062
補助金等受入	63,336	123,216	119,886
その他財源	98,222	98,379	91,834
臨時損益等	53	△ 353	1,541
期末純資産残高	690,476	754,098	736,314

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

連結では、国民健康保険や介護保険などで、多額の国や都からの補助金が収入として計上されているため、補助金等受入額が普通会計に対し約2倍になっています。

(4) 連結資金収支計算書の比較 (単位：百万円)

	普通会計 (A)	連結 (B)	(連結26年度)	比率 (B)/(A)
1 経常的収支額	31,906	31,815	29,338	1.00
支出額	203,286	381,342	360,377	1.88
うち人件費	43,147	45,986	46,492	1.07
うち物件費	36,042	40,793	39,730	1.13
うち社会保障給付	82,748	241,107	231,775	2.91
うち補助金等	13,021	42,629	32,617	3.27
収入額	235,192	413,158	389,715	1.76
うち地方税	71,570	71,570	70,592	1.00
うち国県補助金等	55,063	114,740	112,548	2.08
うち使用料・手数料	7,963	9,309	9,319	1.17
うち分担金・負担金・寄附金	2,656	81,729	69,446	30.78
うち保険料	—	36,256	34,826	—
うち事業収入	—	1,724	1,806	—
うち地方債発行額	0	0	0	—
うちその他の収入	95,220	94,878	87,768	1.00
2 公共資産整備収支額	△ 15,947	△ 13,472	△ 11,687	0.84
支出額	25,234	23,226	26,259	0.92
うち公共資産整備支出	13,932	11,274	14,800	0.81
うち公共資産整備補助金等支出	11,302	11,335	9,938	1.00
うち第三セクター等公共資産整備支出	—	1	346	—
収入額	9,287	9,754	14,572	1.05
うち国県補助金等	8,273	8,476	7,615	1.02
うち地方債発行額	400	716	2,324	1.79
うち基金取崩額	0	0	3,673	—
3 投資・財務的収支額	△ 15,175	△ 14,384	△ 16,498	0.95
支出額	21,088	18,324	18,596	0.87
うち貸付金	2,006	910	795	0.45
うち基金積立額	12,393	7,367	9,379	0.59
うち地方債償還額	6,578	7,414	7,130	1.13
収入額	5,913	3,940	2,098	0.67
うち貸付金回収額	2,882	1,924	561	0.67
うち基金取崩額	2,663	30	2	0.01
うち地方債発行額	0	0	0	—
うち公共資産等売却収入	61	34	74	0.56
うち収益事業純収入	—	109	108	—
当年度資金増減額	784	3,959	1,153	5.05
期首資金残高	11,860	89,827	88,601	7.57
期末資金残高	12,643	93,773	89,827	7.42

平成 27 年度連結資金収支計算書は、公共資産整備収支の赤字 134 億 7,247 万円と、投資・財務的収支の赤字 143 億 8,413 万円を、経常的収支の黒字 318 億 1,542 万円で補てんした結果、39 億 5,882 万円の資金増となりました。

経常的収支の部をみると、普通会計では、収入の大部分を地方税や、国県補助金等などが占めていますが、連結は、それらに加え分担金・負担金・寄附金や保険料が収入として計上されています。これは、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険など、受益者負担で行われるべき会計・団体が多く含まれているからです。

資金収支計算書の仕組みとして、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしています。そのため、経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築などを行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 平成 27 年度普通会計決算の歳入は、特別区税や地方消費税交付金の増などにより 2,542 億 6,153 万円で、前年度比 1.1%の増となりました。
- 歳出は 2,416 億 1,805 万円で、前年度比 0.8%の増となりました。性質別では義務的経費のうち扶助費、目的別では民生費が特に大きな増となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は 79.7%と、前年度比で 2.4 ポイント改善しており、新たな区民ニーズへの対応や、将来への投資など政策的な経費に振り向ける財源が増えたことを示しています。
- 特別区債残高と債務負担行為額から基金残高を減じた、実質的な財政負担は△623 億円、前年度比 126 億円の減となっており、基金が特別区債等の残高を大幅に上回っています。
- 一方、資産老朽化比率は 52.5%、前年度比 1.4 ポイントの増となっています。年々施設の老朽化が進んでおり、今後公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。
- これらの財政指標等からみて、現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、少子高齢社会への対応や社会資本の老朽化への対応など、今後大きな財政負担の発生が予想されます。
- 昨年度公表をした「大田区中長期財政見通し」を踏まえ、行政評価に基づく事務事業の見直しや自主財源確保などの取り組みを積極的に行うことにより、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていきます。